

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2010年2月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) 藤原オフィスアセット・マネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社 (投資助言会社) 日興グローバルアセットマネジメント(U.S.A.)インク
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ウェリント・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社) AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社) メロン・インターナショナル・インベストメント・コーポレーション (投資運用会社) BNYメロンアセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社) メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

日興コーディアル証券 株式会社

 **日興コーディアル証券**
CORDIAL

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL. 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲1.79%	5.68%	▲5.69%	17.66%	▲50.52%	▲7.25%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.2
投資信託	97.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	5.87%	▲5.67%	18.39%	▲50.93%	▲41.10%
TOPIX	6.45%	▲7.42%	18.16%	▲48.99%	▲34.84%

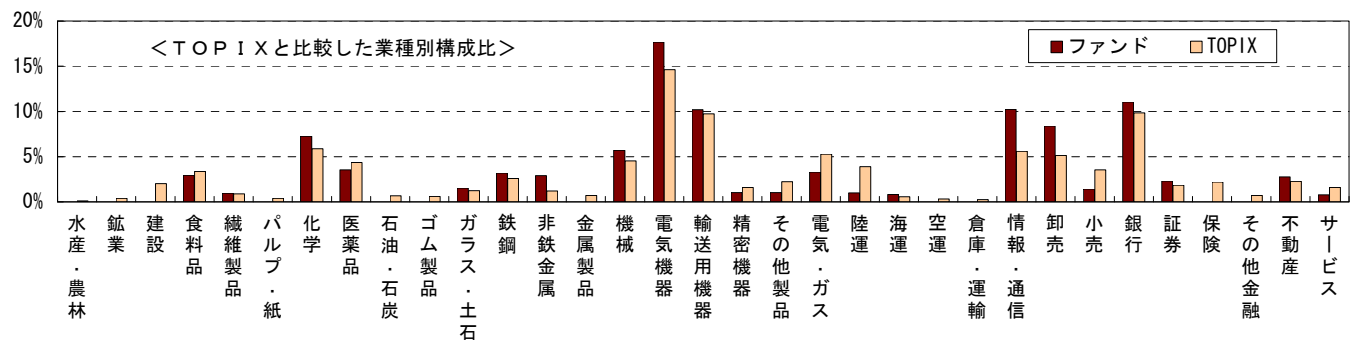
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2010年2月末
株式	98.2%
うち先物	0.0%
現金その他	1.8%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 74銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.28%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	4.03%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	3.78%
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行	3.15%
5	日本電産	電気機器	3.06%
6	日本電信電話	情報・通信	2.78%
7	ソニー	電気機器	2.68%
8	野村ホールディングス	証券	2.28%
9	NTTドコモ	情報・通信	2.16%
10	ホンダ	輸送用機器	2.13%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

月初901.12ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、企業業績の改善期待に支えられ、堅調に始まりました。その後、南欧諸国の財政不安を受けた世界的な株安や為替相場での円高進行により、TOPIXは急反落しました。この間、自動車最大手のリコール問題なども弱材料となりました。中旬には、EU(欧州連合)のギリシャ支援を好感して欧米株式市場が堅調に推移したほか、為替相場も円安に振れたことから、輸出関連株を中心にTOPIXは徐々に持ち直しました。しかし、薄商いの中、先物主導でTOPIXは値動きの荒い展開が続きました。月末にかけては、欧米の景況感悪化を背景とした欧米株式市場の下落につれて、TOPIXは再び軟調となり、結局、前月末比マイナス0.78%の894.1ポイントで月末を迎えました。

今月の主な投資行動としては、ハイテクセクターで半導体関連株を売却しリストラ効果が期待できる民生電機株へ入替えを行いました。今月の投資成果としては、月間の基準価額は1.82%の下落となりました。小売業の銘柄選択はプラスに寄与しましたが、医薬品、化学などのセクターで銘柄選択がマイナスに寄与し、ベンチマークであるTOPIXに対して1.04%のアンダーパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲1.16%	7.24%	▲4.65%	25.23%	▲46.94%	7.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.3
投資信託	98.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	7.44%	▲4.65%	26.08%	▲47.48%	▲29.86%
TOPIX	6.45%	▲7.42%	18.16%	▲48.99%	▲19.95%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

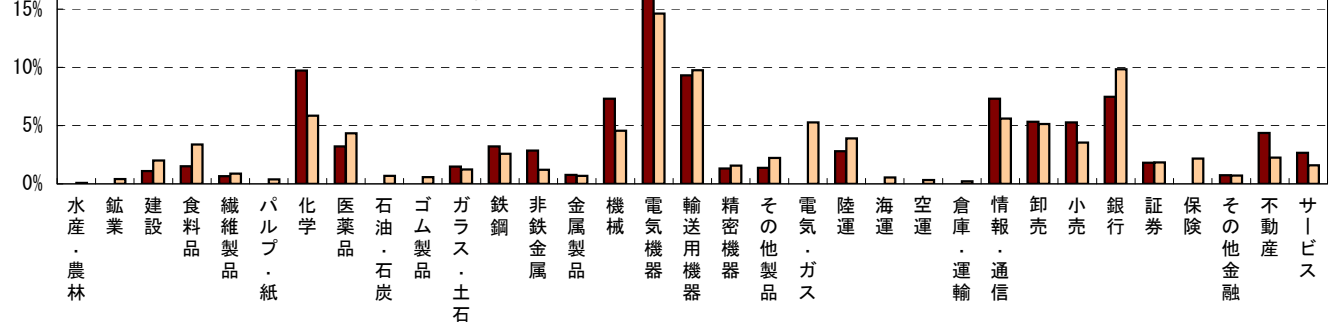
〈資産構成比率〉

	2010年2月末
株式	97.1%
うち先物	0.0%
現金その他	2.9%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 112銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	3.36%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.35%
3	ホンダ	輸送用機器	2.93%
4	NTTドコモ	情報・通信	2.41%
5	三井物産	卸売	2.22%
6	三菱電機	電気機器	2.21%
7	三菱商事	卸売	2.16%
8	東芝	電気機器	2.05%
9	キヤノン	電気機器	2.05%
10	コマツ	機械	1.92%

〈TOPIXと比較した業種別構成比〉



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

2月の株式市場は、やや軟調な推移となりました。月初901.12ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、企業業績の改善期待に支えられ、堅調に始まりました。その後、南欧諸国の財政不安を受けた世界的な株安や為替相場での円高進行により、TOPIXは急激に下落しました。この間、自動車最大手のリコール問題なども弱材料となりました。中旬には、EU(欧州連合)のギリシャ支援を好感して欧米株式市場が堅調に推移したほか、為替相場も円安に振れたことから、輸出関連株を中心にTOPIXは徐々に持ち直しました。しかし、薄商いの中、先物主導でTOPIXは値動きの荒い展開が続きました。月末にかけては、欧米の景況感悪化を背景とした欧米株式市場の下落につれて、TOPIXは再び軟調となり、結局、前月末比マイナス0.78%の894.1ポイントで月末を迎えました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行いました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、業績の先行き不透明感が強まった輸送用機器の一部を売却する一方で、株価指標の割安感が強まった小売業や業績回復の確度が高まった機械などを買い付けました。

このような運用の結果、2月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス1.16%となり、TOPIXのマイナス0.78%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株 エボリューション ファンド	▲0.14%	1.89%	▲8.99%	24.72%	▲70.87%	▲23.21%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4
投資信託	97.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興 エボリューション	2.00%	▲9.15%	25.74%	▲71.62%	▲59.96%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 31銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	あさひ	日本円	小売	8.53%
2	パナホーム	日本円	建設	7.85%
3	スクウェア・エニックス・ホールディングス	日本円	情報・通信	7.68%
4	チヨダ	日本円	小売	7.40%
5	東急リパブル	日本円	不動産	5.69%
6	ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	日本円	小売	4.65%
7	山九	日本円	陸運	3.82%
8	ビジョン	日本円	その他製品	3.78%
9	ソフトバンク	日本円	情報・通信	3.39%
10	ドール・日レスホールディングス	日本円	小売	3.08%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	25.1%
インテリジェント・ロボティクス	5.7%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	25.5%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	16.4%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	8.6%
新エネルギー・環境サービス産業	18.7%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

〈運用コメント〉

◎当月の運用概況

月初901.12ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、企業業績の改善期待に支えられ、堅調に始まりました。その後、南欧諸国の財政不安を受けた世界的な株安や為替相場での円高進行により、TOPIXは急反落しました。この間、自動車最大手のリコール問題なども弱材料となりました。中旬には、EU(欧州連合)のギリシャ支援を好感して欧米株式市場が堅調に推移したほか、為替相場も円安に振れたことから、輸出関連株を中心にTOPIXは徐々に持ち直しました。しかし、薄商いの中、先物主導でTOPIXは値動きの荒い展開が続きました。月末にかけては、欧米の景況感悪化を背景とした欧米株式市場の下落につれて、TOPIXは再び軟調となり、結局、前月末比マイナス0.78%の894.1ポイントで月末を迎えました。

このような環境下、日興エボリューションは前月比マイナス0.13%となりました。月間の寄与度で見ると、上位には、政府諸施策の下支えもあり業績に回復感が始まった住宅関連銘柄が入りました。下位には、業界環境悪化と先行投資負担で石油関連銘柄が入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲0.70%	8.25%	▲3.08%	34.52%	▲40.41%	19.50%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.0
投資信託	99.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	8.40%	▲3.06%	35.44%	▲40.61%
日経225	8.35%	▲3.49%	33.79%	▲42.48%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	22.1%
2	小売	8.5%
3	情報・通信	8.2%
4	医薬品	7.2%
5	化学	7.0%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.3%
現金その他	1.3%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額。「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	5.97%
2	ファナック	電気機器	3.46%
3	京セラ	電気機器	3.15%
4	ソフトバンク	情報・通信	2.78%
5	ホンダ	輸送用機器	2.45%
6	キヤノン	電気機器	2.21%
7	東京エレクトロン	電気機器	2.19%
8	TDK	電気機器	2.18%
9	テルモ	精密機器	1.92%
10	信越化学工業	化学	1.90%

<運用コメント>

月初10,198円4銭の日経平均株価は、企業業績の改善期待に支えられ、堅調に始まりました。その後、南欧諸国の財政不安を受けた世界的な株安や為替相場での円高進行により、日経平均株価は急反落しました。この間、自動車最大手のリコール問題なども弱材料となりました。中旬には、EU(欧州連合)のギリシャ支援を好感して欧米株式市場が堅調に推移したほか、為替相場も円安に振れたことから、輸出関連株を中心に日経平均株価は徐々に持ち直しました。しかし、薄商いの中、先物主導で日経平均株価は値動きの荒い展開が続きました。月末にかけては、欧米の景況感悪化を背景とした欧米株式市場の下落につれて、日経平均株価は再び軟調となり、10,126円3銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	▲0.77%	6.22%	▲6.89%	18.98%	▲46.80%	6.81%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8
投資信託	98.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	6.44%	▲6.94%	19.66%	▲47.17%
TOPIX	6.45%	▲7.42%	18.16%	▲48.99%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

株式	100.1%
うち先物	2.6%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.5%
外貨建て資産	0.0%

〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	14.6%
2	銀行	9.8%
3	輸送用機器	9.8%
4	化学	5.9%
5	情報・通信	5.6%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

〈国内株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 1638銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.83%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.83%
3	ホンダ	輸送用機器	2.20%
4	キャノン	電気機器	1.92%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	1.80%
6	三菱商事	卸売	1.47%
7	ソニー	電気機器	1.36%
8	日本電信電話	情報・通信	1.35%
9	武田薬品工業	医薬品	1.33%
10	東京電力	電気・ガス	1.29%

〈運用コメント〉

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

2月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの0.78%の下落に対し、0.77%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

月初901.12ポイントのTOPIXは、企業業績の改善期待に支えられ、堅調に始まりました。その後、南欧諸国の財政不安を受けた世界的な株安や円高進行により、TOPIXは急反落しました。この間、自動車最大手のリコール問題なども弱材料となりました。中旬には、EU(欧州連合)のギリシャ支援を好感して欧米株式市場が堅調に推移したほか、円安に振れたことから、輸出関連株を中心にTOPIXは徐々に持ち直しました。しかし、薄商いの中、先物主導でTOPIXは値動きの荒い展開が続きました。月末にかけては、欧米の景況感悪化を背景とした欧米株式市場の下落につれて、TOPIXは再び軟調となり、894.1ポイントで月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	▲0.66%	▲0.06%	0.51%	29.10%	▲42.88%	▲13.83%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.3
投資信託	96.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	▲0.09%	0.52%	29.98%	▲43.63%	▲29.53%
MSCI ワールド指数	1.17%	▲0.93%	34.56%	▲43.55%	▲26.35%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	9.6%
外国株式(先物含む)	87.5%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.9%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 79銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	CISCO SYSTEMS INC	アメリカドル	通信	2.8%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア	2.7%
3	APPLE INC	アメリカドル	コンピューター	2.6%
4	AMGEN INC	アメリカドル	バイオテクノロジー	2.0%
5	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	インターネット	2.0%
6	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品	1.9%
7	BHP BILLITON PLC	イギリスポンド	鉱業	1.9%
8	TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES LTD-SP ADR	アメリカドル	医薬品	1.8%
9	XSTRATA PLC	イギリスポンド	鉱業	1.6%
10	SCHLUMBERGER LTD	アメリカドル	石油・ガス サービス	1.6%

〈国別投資比率上位5カ国〉

1	アメリカ	50.2%
2	イギリス	9.8%
3	日本	9.7%
4	ドイツ	4.3%
5	スイス	4.2%

※「資産構成比」「国別投資比率上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

〈運用コメント〉

米国市場は、製造業業況指数の上振れなどに支えられ、堅調に始まりましたが、南欧諸国の財政不安が強まると、急反落しました。その後、EU(欧州連合)のギリシャ支援観測が広がったほか、底堅い米経済指標や予想を上回る米主要企業の業績発表などが相次いだことから、上昇基調となりました。下旬には、消費者信頼感指数の大幅な悪化などが嫌気される一方で、FRB(米国連邦準備制度理事会)の低金利政策の長期化見通しに下支えられ、一進一退で推移しました。欧州市場は、南欧諸国の財政不安から下旬に急落しましたが、その後は、EUがギリシャの財政支援に乗り出すとの期待から、値を戻す展開となりました。中旬には、欧州銀行大手の好決算や堅調な商品相場などを支援材料に、上昇基調をたどりましたが、下旬には、欧米の景況感悪化や根強いギリシャの財政不安などに圧迫され、反落しました。このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、ヘルスケアセクターの銘柄などを積み増した一方、情報技術セクターの銘柄などを一部売却しました。ヘルスケアセクターでは、総合バイオ医薬品大手を新規購入しました。同社は、骨髄腫治療薬の安定した成長から恩恵を受けると見えています。情報技術セクターでは、電気通信機器・サービス大手を全株売却しました。同社は競争激化により中国メーカーに市場シェアを奪われ続けており、利益率に一層の低下圧力がかかると予想されます。2月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、一般消費財・サービス、素材、対してアンダーウェイトとしているのは金融、生活必需品、公益事業です。今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
 (※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲1.60%	▲1.53%	▲3.14%	0.69%	▲15.40%	1.60%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.6
投資信託	97.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
 (出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲1.51%	▲3.14%	0.92%	▲15.27%	▲0.04%

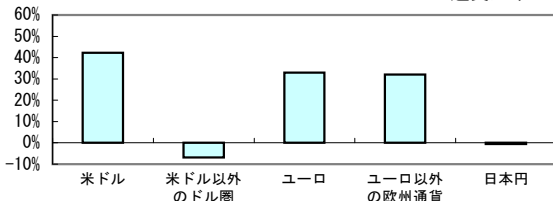
※基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AAA
平均クーポン	6.45%
平均利回り	2.29%

※格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。
 ※平均は、当ファンドが投資する「日興・GS世界ソブリン・ベビーファンド」の数値を基に加重平均により算出しています。

〈通貨比率〉

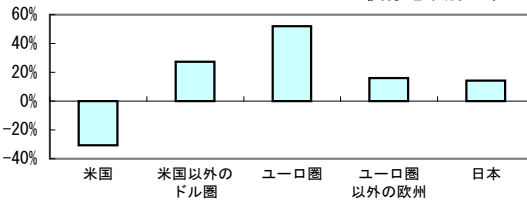


〈債券組入銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	23.6%
2	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	18.8%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	13.1%
4	ドイツ国債	4.5%	2013/1/4	ユーロ	AAA	9.1%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AAA	8.7%
6	イギリス国債	8.75%	2017/8/25	イギリスポンド	AAA	4.0%

※「債券組入銘柄」「通貨比率」「債券地域別比率」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
 ※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、2006年3月の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。以降、資産配分の変更は行っておりません。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

〈債券地域別比率〉



〈運用コメント〉

◎2月の市場動向

〈債券市場〉

2月の世界債券市場は、米国の債券利回りは前月とほぼ同水準となる一方、ユーロ圏は低下(価格が上昇)しました。上旬は、好悪材料入り混じるなか、方向感の乏しい値動きとなりました。中旬は、米国の公定歩合引き上げを受けて政策金利の引き上げが意識されたことなどを背景に債券利回りは上昇しました。下旬は、市場予想を下回る経済指標などが債券利回りの低下要因となりました。

2月の米国債券市場は、10年国債利回りは当月末で3.61%と前月末の3.59%と同水準となりました。上旬は、ISM(米供給管理協会)が発表した製造業景況指数が58.4と2004年8月以来の高水準となったことなどが債券利回りの上昇要因となった一方で、雇用統計で非農業部門雇用者数が予想外の前月比マイナスとなったことなどが債券利回りの低下要因となり、変動の激しい展開となりました。中旬は、鉱工業生産指数や住宅着工件数などの経済指標が市場予想を上回ったほか、FRB(米連邦準備制度理事会)が市場予想よりも早く公定歩合を引き上げたことが材料視され、債券利回りは上昇しました。下旬は、FRB議長が低金利維持の必要性を表明したほか、新築一戸建て住宅販売件数や消費者信頼感指数(確報値)が予想外に悪化し、景気回復への期待が後退したことなどを背景に、債券利回りは低下しました。

2月の欧州債券市場は、ドイツ10年国債利回りが当月末で3.10%と前月末の3.20%から低下しました。上旬は、資源価格の上昇により、資源株主導で欧州株式市場が上昇したことなどが債券利回りの上昇要因となった一方で、ギリシャの財政赤字への懸念などから投資家の安全資産への需要が高まったことが債券利回りの低下要因となり、変動の激しい展開となりました。中旬は、米国の公定歩合引き上げを受けてユーロ圏の早期利上げが意識されたことなどを背景に、債券利回りは上昇しました。下旬は、ドイツのIfo景況感指数が市場予想に反して悪化したほか、ギリシャの労働組合が賃金引き下げに抗議して大規模なストライキを決定したことなどを背景に、安全資産としてのドイツ国債の需要が高まり、債券利回りは低下しました。

〈為替市場〉

2月の為替市場は、米ドルは、当月末の為替レートで1米ドル=89.43円と前月末の89.77円から円高ドル安となりました。また、ユーロは、1ユーロ=121.21円と前月末の124.99円から円高ユーロ安となりました。米ドルは、上旬は強弱入り混じる経済指標の発表を受け、一進一退の展開となりました。中旬は、米国の公定歩合引き上げを受けて政策金利の引き上げ観測が広がったことなどを背景に対円で上昇しました。下旬は、FRB議長による低金利維持発言や、市場予想を下回る経済指標の発表が続き、経済の回復に対する期待が揺らいだことなどから、対円で下落する展開となりました。ユーロは、上旬はギリシャをはじめ、ポルトガルやスペインの財政赤字問題に対する不安が高まったことなどから、対円で下落する展開となりました。中旬は、株式市場の上昇などを背景に対円で一時反発したものの、下旬はギリシャ救済策の具体案が欧州委員会などで否定されたことなどからユーロは対円で下落しました。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、割高感とリスク・プレミアムの観点から、世界債券に弱気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

カナダに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、バリューの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

ルウェーに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、タイミングの観点から強気の見通しとしています。ユーロに対しては、バリューと資金フローの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、バリューの観点から弱気の見通しとしています。

(注)上記見通しは直近の資産配分変更時のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信 (REIT = Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点 (2004年7月12日始) を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	1.66%	7.05%	3.93%	56.83%	▲51.62%	▲7.03%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gリート	7.40%	4.15%	60.53%	▲52.81%	▲0.87%

〈不動産投信 国別上位投資比率〉 (銘柄数70銘柄)

	国名	比率
1	アメリカ	56.2%
2	オーストラリア	15.9%
3	イギリス	6.8%
4	日本	5.3%
5	フランス	5.2%
6	シンガポール	3.3%
7	オランダ	3.1%
8	カナダ	2.1%
9	香港	2.0%
10	ドイツ	0.1%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	94.8%
現金その他	5.2%

〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	3.23%
地域別	
アメリカ	4.39%
カナダ	5.07%
オーストラリア	5.21%
欧州	4.96%
イギリス	3.54%
その他	7.01%

※上記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価額のウェイトで加重平均したものです。
※投資対象国現地で支払う税金を控除しております。
※「ファンド全体」については、信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))を控除しています。
※上記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	6,049円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	174円
アメリカ	(179円)
カナダ	(1円)
オーストラリア	(-4円)
欧州	(-14円)
イギリス	(-1円)
その他	(13円)
為替	-65円
米ドル	(-16円)
加ドル	(0円)
豪ドル	(-7円)
ユーロ	(-16円)
英ポンド	(-26円)
その他	(-1円)
その他	-7円
小計	101円
当月末基準価額	6,150円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

〈運用コメント〉

◎2月のREIT市場について

2月の世界のREIT市場は反発しました。米国REIT市場は、堅調な株式相場や昨年破綻した米小売REITに対する同業REITによる買収提示、総じて好調なREITの決算発表などが支援となり、反発しました。セクター別の業績動向は、オフィスが予想を上回る決算を発表し、ホテルREITの収益は安定化の兆しを示したのに対し、産業REITの業績は事業環境の厳しさから予想を下回りました。豪州市場は続落しました。一部REITの堅調な決算発表などが支援となりましたが、発表された経済指標の一部が弱い内容であったことがマイナス要因となりました。大陸欧州REITは反落し、英国REITは反発したものの小幅な上昇に留まりました。ギリシャのソブリンリスクの高まりが圧迫要因となったほか、決算発表を巡って神経質な展開となりました。英国REITは底堅い業績を発表し、特にオフィスREITが資産価値の安定化や賃料上昇に関する明るい見通しを示したことが注目されました。欧州大陸では小売REITが相対的に堅調な収益を発表したものの、先行きは厳しいとの見方を示しました。日本市場は上旬に下落したものの、景気回復や不動産市場の安定化の兆候を示す指標などが支援となり月末にかけて上昇しました。シンガポールと香港は好調な経済指標や活発な実物不動産取引が支援となり反発しました。

◎運用の概況

米国では、小売REITを新規購入する一方で、ホテルREITや分散型REITを売却するなどの取引を行いません。英国では良好なパフォーマンスに鑑みてオフィスREITの利益確定の一部売却を行なう一方で、バリュエーションに割安感のある銘柄を買い増しました。欧州大陸では、同セクター内での銘柄の入れ替えを実施しました。また、豪州では小売の大型REITをカンントリーアロケーションの変更に伴い買い増したほか、底堅く推移する豪住宅市場から恩恵を受けると考えられる分散型REITを買い増しました。

◎今後の見通しと運用方針

米国REITに対する基本戦略に変化はありません。引き続き、オフィス(特にニューヨークに資産を保有する銘柄)や地方のショッピングセンターを保有する銘柄に注目しています。決算発表によりヘルスケア、ホテル、ショッピングセンターは回復の初期段階にあることが確認されましたが、バリュエーションに割高感があることから慎重姿勢で臨む方針です。豪州では、決算発表で多くのREITが資産価格下落の影響が弱まりつつあるとの見方を示しました。過去2年間の資本増強により同国REITは長期的な収益成長、買収、再開発などの機会を得る準備を整えていると言えます。また、価格が上昇するまで資産売却を控えることができるだけの財務体質を背景に株主利益は保全されると思われます。豪州の不動産事業を取り巻く環境は依然として厳しいものの、オフィス市場では入居率や賃料に改善の兆候が見られ、小売市場にとっては雇用情勢の改善などが支援になると考えられます。欧州については、今回の決算発表でその確信を深めることになりましたが、不動産市場の回復において英国が大陸に先行すると予想されます。従って、大陸よりも英国を引き続き重視する方針です。アジアでは、景気回復がオフィスや他の不動産への需要増加につながると予想されます。しかし、バリュエーションや収益成長率の違いにより市場別のパフォーマンスにばらつきが見られる可能性があります。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

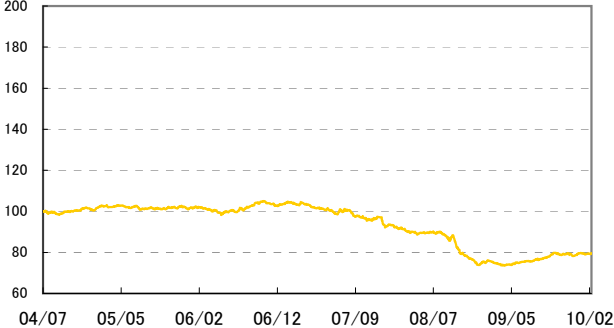
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲0.07%	0.30%	3.11%	6.06%	▲22.81%	▲20.56%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	8.6
投資信託	91.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:メロン・グローバル・インベストメンツ・ジャパン株式会社)

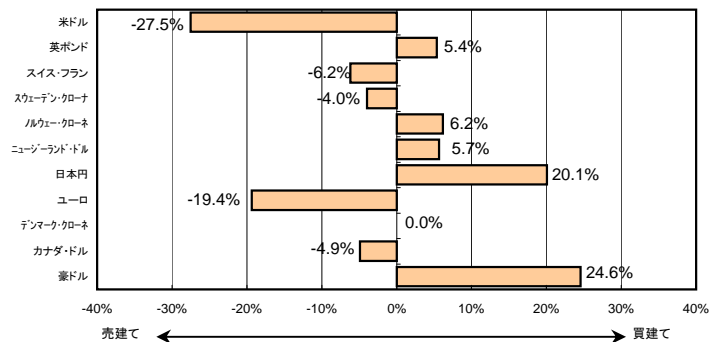
〈通貨比率〉

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2003年11月25日

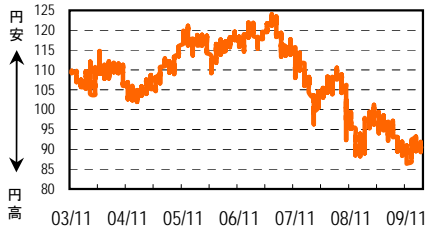
	3か月	6か月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲0.18%	3.05%	6.83%	▲23.48%	▲20.67%

* 分配金込み一口あたり純資産総額のパフォーマンス

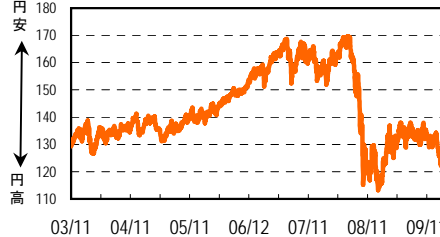


〈為替市場の推移〉

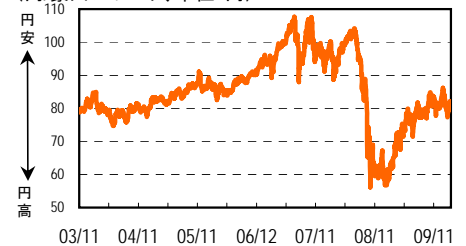
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、投資対象通貨は対日本円でもちまちまの動きとなりました。騰落率順に、スウェーデン・クローナ、カナダ・ドルが対日本円で上昇した一方、米ドル、豪ドル、ノルウェー・クローナ、ニュージーランド・ドル、スイス・フラン、ユーロ、英ポンドが対日本円で下落しました。米国では、米ドルがまちまちの動きとなりました。スウェーデン・クローナ、カナダ・ドル等に対して下落した一方、英ポンド、ユーロ等に対しては上昇しました。当月(2月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は公定歩合を0.25ポイント引き上げ0.75%としました。FRBは声明で、「今回の変更はFRBの貸出制度の一段の正常化が目的」とし、「経済および金融政策見通しの変更のシグナルではない」と説明しました。1月の非農業部門雇用者数は前月比1.5万人の増加が見込まれていた事前予想に対し2.0万人の減少となった一方、1月の失業率は9.7%と前月の10.0%から予想外に低下しました。1月の耐久財受注は前月比で+3.0%と事前予想を上回る増加となった一方、1月の中古住宅販売件数、新築住宅販売件数はそれぞれ前月比で▲7.2%、▲11.2%と前月に引き続き減少しました。日本では、日本円がスウェーデン・クローナ、カナダ・ドルを除く投資対象通貨に対して上昇しました。当月(2月)、日本銀行は政策金利を現行の0.1%で据え置くことを決定しました。1月の鉱工業生産(速報値)は前月比+2.5%と1ヶ月連続のプラスとなり、事前予想の+1.0%を上回りました。また、12月の機械受注は前月比+20.1%と事前予想の+8.0%を大きく上回りました。一方、1月の全国消費者物価指数はヘッドライン、コアがそれぞれ前年同月比で▲1.3%、▲1.2%となり、引き続きデフレ傾向を示しました。

・パフォーマンス分析

当月は、ユーロや米ドルの売建て等がプラス寄与した一方、豪ドルやニュージーランド・ドルの買建てや、保有債券の価格下落等がマイナスに寄与し、全体ではマイナスのパフォーマンスとなりました。(尚、豪ドル建てクラスは債券ポートフォリオ部分の為替ヘッジコストの影響等によりプラスのパフォーマンスとなっております。)

・投資行動

当月は、英ポンドについて、購買力平価の観点で魅力度が高まったことから売建てを買建てに転換させました。一方、米ドルについて、フォワードレート変化の観点で魅力度が低下したことから売建て比率を引き上げました。

・運用方針

当月は、実質金利、フォワードレート変化双方の観点で魅力度が高い豪ドルと、フォワードレート変化の観点で魅力度が高い日本円を買建て比率上位とする一方、フォワードレート変化の観点で魅力度が低い米ドルとユーロを売建て比率上位としています。

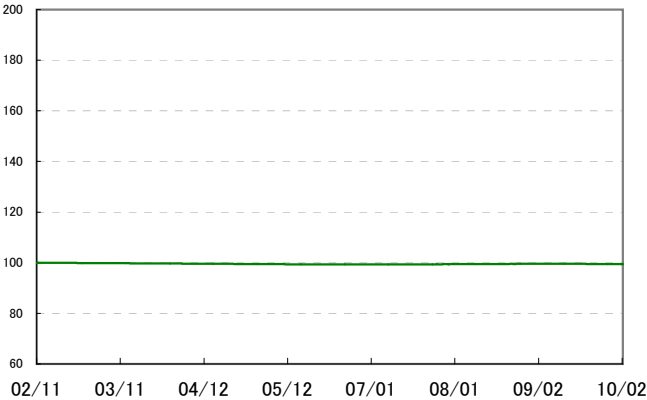
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.06%	▲0.10%	0.17%	▲0.53%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.9
投資信託	94.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	74.6%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	25.4%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1			
2			2			
3			3			
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	74.6%	A-1	0.0%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	25.4%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	74.6%	合計	25.4%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
※国内発行体(居住者の海外子法人を含む)は国内格付機関の格付を優先し、R&I、JCR、Moody's、S&Pの順に優先して適用しています。
※海外発行体は、Moody's、S&P、R&I、JCRの順に海外格付機関の格付を優先して適用しております。
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のおとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
投資信託の 信託報酬	日本投資力学ファンド	年率 2.1%程度 (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株ジパングファンド	年率 1.806%程度 (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株エボリューションファンド	年率 2.1%程度 (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド	年率 0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド	年率 0.546%程度
	グローバルグロースファンド	年率 1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド	年率 1.124%程度
	グローバルリートファンド	年率 1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド	年率 1.5%程度
マネーファンド	年率 0.011%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。